

プロレタリア

発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.net/i/ga3129

軍拡反対は沖縄と共に

沖縄の戦場化を許すな！ 6・15反戦集会へ

沖縄では5月21日、中部・北谷町で「島々を戦場にするな！沖縄を平和発信の場に！」5・21和平集会」が開かれ、約2100名が参加した。主催は同集会実行委員会で、2・26に那覇市で開かれた集会（約1600名）を次ぐ2回め。

集会では、与那国、石垣、宮古、沖縄、奄美、馬毛島などから人々が集い、戦争基地化に反対する島々の共同闘争を確認するとともに、「隣国に向けるものはミサイルではなく、平和です。日本全国で日中の平和外交・民間交流へ推進の声を」（集会宣言）として、市民・自治体からの平和発信が強調された。3・30沖縄県議会決議をふまえ、また玉城デニー知事の7月訪中を意識した宣言であろう。

これに先立つ5月12日には、沖縄平和運動センターおよび「本土」からの労組員などによつて、今年も「5・15平和行進」が行なわれた。平和行進は沖縄島3コース等で展開され、「沖縄を、日本を戦場にさせない」大会宣言が発せられた。沖縄民衆は、これら大衆行動を重ねつつ、ミサイル基地化と戦争に反対する新たな全県組織の立ち上げへ進んでいくだろ

う。他方、日本政府はこれら沖縄民衆の戦争反対の意を何ら考慮することなく、先島への自衛隊地対艦ミサイル部隊配備を

3月に完了させるとともに、4月下旬からは、朝鮮の偵察衛星打ち上げ予定を格好の口実として、PAC3迎撃ミサイル部隊を宮古・石垣・与那国にも配備した。与那国ではミサイル基地容認の町長が、このPAC3の常駐を求めたところに、また島からの避難者を助成する条例が検討される事態となっている。

島民は「硫黄島」化（先の大戦で住民強制疎開が行なわれ激戦場となつた）の現実的危険を指摘している。

今、南西諸島で起きている事態を知り、島々の人々の平和への思いと努力に連帯することが、日本「本土」の我々に欠かせない。それなくして、東京などで軍拡反対・生活防衛の闘いも成り立たないと言うべきだ。

「沖縄の戦場化を許さない！6・15反戦集会」（渋谷勤労福祉会館・午後6時半）が、照屋寛之さん（ミサイル配備から命を守るうるま市民の会）の講演をもつて開かれる。主催は資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委。以下、そのチラシ宣伝文を紹介する。（編集部）

アーリーが、自己の世界観を脅かす唯一の競争相手と恐れる中国を、軍事的に大きな依存関係にある。アメリカは日本に対しても、対中デカッブリングを強要しているが、これは不可能である。しかかも日本の資本は、アメリカによって先端産業進出グローバル経済時代にそ

り、東アジア一沖縄を戦場化する作戦計画の下、軍事演習の切れ目ない実施と並行して、陣地づくり、弾薬備蓄、兵站線の整備が急がれ、住民の命を制約されて「失われた30年」を強いられ、不満を溜めてきている。

第三にアメリカの世界秩序は、労働者民衆の生存を保障できなくなつた。これは「軍隊は住民を守らない」という沖縄戦の教訓を胸に、抵抗を始めているのだ。

戦場化を阻止することは可能だ

第一にアメリカは、世界覇権維持のための戦争を、単独で実行することが出来なくなつた。アメリカは自己の衰退を力づけるために、日本を対中戦争の最前線に動員しようとしている。しかし日本が先兵となれば、韓国・強制連行問題のようないが、暴行を受けたのはむしろ尾澤さんであることが示された。

第二に、アーリーは、NATOの世界拡大反対！「中國包囲網反対！」「琉球弧を戦場にするな！」民衆連帯で戦争のないアジアをつくるぞ！」など台湾有事」「朝鮮半島有事」が見据えたコールで、現状に則した行動であつた。

今回のG7広島サミットは、韓国サンケン闘争で不起訴された尾澤孝司さんの第7回公判が、5月17日さいたま地裁で開かれた。今日は尾澤さんへの被告人質問。被告側は当初から、大法廷使用や入廷整理券配布時間30分前を再三要請してきたが、今回も地裁側は強権的受け付けない。

午前中は弁護人3名の被告人質問。被告側は、韓国サンケンの会社側が当事者能を完全に消失していた状況下で、本社側の責任ある部署の人物に勧告内

容を手渡そうとしたのが、当日の行動内容で、本社側の責任があつたことが明らかにされた。また警備員とのやり取りでの「暴行」についても、映像が提示され

る。自分では戦いたくないアメリカと、アメリカ頼みで「台灣有事は日本有事」を叫ぶ人たちだけだ。われわれは台湾の植民地支配と中国侵略的膨張させた。この危機的構造を隠蔽してきたゼロ金利の金融緩和政策もインフレを招いて限界に達し、超巨大バブルに陥る。それが、日本は中国と經濟的に大きな依存関係がある。アメリカは日本に叩いて自己のグローバルな政治経済構造の下に組み敷くために、日本を先兵として押し出したと

して見せた。これはアメリカが、自己の世界観を脅かす唯一の競争相手と恐れる中国を、軍事的に大きな依存関係がある。アメリカは日本に叩いて自己のグローバルな政治経済構造の下に組み敷くために、日本を先兵として押し出したと

して見せた。これはアメリカが、自己の世界観を脅かす唯一の

